

16 都市・農山漁村

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	04市町村振興費	03地域振興対策費	2,324,704
一般	06農林水産業費	01農業費	01農業総務費	※ 1,746,329
一般	06農林水産業費	01農業費	10山村振興対策事業費	313,660
一般	06農林水産業費	04農地費	02土地改良費	※ 2,844,236
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 1,056,126
一般	06農林水産業費	05林業費	04造林費	※ 1,441,428
一般	06農林水産業費	05林業費	05林道費	※ 2,531,408
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,434,777
一般	06農林水産業費	06水産業費	02水産業振興費	216,464
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 1,588,260
一般	08土木費	01土木管理費	03建築指導費	41,706
一般	08土木費	05都市計画費	01都市計画総務費	※ 400,072
一般	08土木費	05都市計画費	02街路事業費	※ 1,525,179
一般	08土木費	05都市計画費	03公園費	※ 3,098,951
一般	08土木費	06住宅費	02住宅建設費	※ 2,398,469

1 都市計画に基づいたまちづくり

1 安全・安心なまちづくりの推進（都市計画課）

1(1) 都市計画区域マスタープランの見直し

徳島東部都市計画区域において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに必要な分析調査を実施した。

2 都市機能の充実（都市計画課）

2(1) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架化

徳島市内の円滑な都市交通の確保と健全な市街地の発展を図るため、JR高徳線・牟岐線の徳島駅西から文化の森駅付近までの区間について、都市計画決定に必要な諸調査を実施した。

3 都市内街路の整備（都市計画課）

3(1) 街路事業の促進

円滑な交通の確保とともに、安全で安心できる市街地の形成や快適で活力ある都市づくりのため、徳島東環状線等都市内街路の整備を図った。

○ 都市計画道路等工種別事業実績

事業名		路線数	事業費（千円）
補助事業	街路事業	1	1,071,511
	緊急地方道路整備事業	5	447,518
	計	6	1,519,029
県単事業	街路事業	3	22,707
合計		9	1,541,736

4 都市公園等の整備（都市計画課）

4(1) 都市公園事業等の推進

ア 都市公園等の整備

都市公園等の整備を図り、良好な環境づくりの推進とともに、運動施設の整備を行い、県民の健全な健康づくりもあわせて推進した。

イ 都市公園の長寿命化対策

都市公園において、今後進行する施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づき、予防保全型の対策を推進した。

ウ 防災拠点（公園）の機能強化

南海トラフ巨大地震に備え、防災拠点としての機能強化を図るため、鳴門・大塚スポーツパーク（鳴門総合運動公園）のポカリスエットスタジアム（陸上競技場）の耐震改修及び南部健康運動公園の園路整備を推進した。

甚大な津波被害が想定される沿岸部への後方支援や西部圏域の土砂災害等に対処するため、新たな防災拠点となる西部健康防災公園の基本構想を策定した。

4(2) 緑化の推進

都市緑化意識の高揚や緑を守り育てる運動を推進するため、平成26年5月24日、鳴門・大塚スポーツパーク（鳴門総合運動公園）において、第25回全国「みどりの愛護」のつどいを開催した。

2 本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化

1 魅力ある農山漁村づくり（農業基盤課，森林整備課，水・環境課）

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(7) 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進

(単位：千円)

事業名	全体計画		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地すべり 防止事業*	16地区 H17～H30	4,759,423	14地区	2,576,501	16地区	117,372	16地区	2,693,873	56.6
県営老朽ため池等 整備事業*	11地区 H18～H29	1,198,707	7地区	668,490	8地区	145,057	11地区	813,547	67.9
湛水防除事業*	2地区 H10～H28	2,671,000	2地区	1,929,751	2地区	75,383	2地区	2,005,134	75.1
林野地すべり 防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	10地区	7,607,716	10地区	299,850	10地区	7,907,566	99.5
農業集落排水事業	5地区 H19～H27	566,400	5地区	471,260	2地区	75,512	5地区	546,772	96.5

(注) * は、26年度事業費のみ、事務費を含む。

2 中山間地域等への支援（地域振興課，農林水産政策課，水産振興課，農山漁村振興課，林業戦略課次世代プロジェクト推進室，森林整備課）

2(1) 過疎地域の振興

県過疎地域自立促進方針及び県過疎地域自立促進計画（平成22～27年度）に基づき，県下13市町村の過疎地域等において各種活性化施策の実施に努め，過疎地域の振興を図った。

平成26年度は県過疎地域自立促進計画の見直しを行った。

○ 過疎地域の振興

(単位：百万円)

事業区分		全体計画 (H22～27年度)	26年度	累計	進捗率 (%)
県 計 画	産業の振興	50,850	9,602	47,320	93.1
	交通通信体系の整備，情報化及び地域間交流の促進	42,922	8,296	37,250	86.8
	生活環境の整備	1,518	282	1,299	85.5
	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	829	145	685	82.6
	医療の確保	19,242	3,089	14,170	73.6
	教育の振興	1,243	853	1,243	100.0
	地域文化の振興等	302	30	302	100.0
	集落の整備等	133	77	133	100.0
合計		117,040	22,376	102,403	87.5

※県計画及び実績額には準過疎地域を含む。端数処理の関係で合計額等が一致しない場合がある。

ア 産業の振興

(7) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において，中山間地域総合整備事業を実施し，6地区において，農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより，過疎地域等の活性化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営中山間地域 総合整備事業*	6地区 H16～H32	7,929,620	6地区	4,650,763	5地区	239,633	6地区	4,872,963	61.5
団体営中山間地域 総合整備事業	3地区 H17～H30	1,489,300	3地区	1,321,300	1地区	36,200	3地区	1,351,300	90.7

(注) *は、26年度事業費のみ、事務費を含む。

(イ) 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動等の継続を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

実施内容	交付金額	負担区分		
		国費	県費	市町村費
基本方針策定 17	千円 402,514	千円 196,765	千円 102,874	千円 102,875
取組市町村数 17				
交付対象面積 3,444ha				
集落協定数 545				
個別協定数 4				

(ウ) 林道整備県代行事業の推進

事業名	事業内容等	事業費
林道整備県代行事業	7市町 10路線	1,029,444千円

(エ) 森林整備（造林）事業の推進

a 森林整備事業（補助）

適切な森林整備を推進するため、市町村、林業団体が実施する造林、保育、間伐などを支援した。

2(2) 離島地域の振興

離島振興法の指定を受けている阿南市伊島及び牟岐町出羽島に対し、離島振興事業を実施するとともに、離島航路の維持運営を助成する等、島民の生活環境条件の改善を図った。

また、伊島漁業集落を対象に、生産力向上や新たな取組を支援することにより、活力再生を目指す「離島漁業再生支援交付金事業」を実施した。

(単位：百万円)

島名	平成26年度	
	事業名	事業費
伊島	広域漁港整備事業	316
伊島	離島航路補助事業	28
伊島	離島漁業再生支援交付金等事業	5
出羽島	離島航路補助事業	13
合計		362

3 農山漁村と都市との交流促進（農林水産政策課）

3(1) グリーン・ツーリズムの推進

地域の活性化や農山漁村の振興を図るため四国4県が連携して、人材育成や情報発信等を進め、都市と農村の交流を促進した。また、ホームページを活用し「農林漁家民宿」のPRをはじめ、グリーン・ツーリズムの情報発信に努めた。

3(2) 都市と農山漁村の共生・対流の推進

農山漁村の豊かな自然や「食」を観光，教育，健康等に活用し，都市と農山漁村との共生・対流に取り組む集落連合体の育成・支援のため，グリーン・ツーリズムインストラクターの育成研修の開催やホームページによる情報発信を行った。

事業名	事業内容等	事業費
都市農村共生・対流推進事業	・先進事例調査 ・グリーン・ツーリズムインストラクターの育成研修会の開催 ・ホームページ等による情報発信	1,500千円

3 住宅の整備

1 住宅対策の推進（住宅課）

1(1) 県営住宅の整備・管理

県営住宅の集約化建替や，耐震化・長寿命化のためのストック改善により，健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し，住宅に困窮する低額所得者等に低廉な家賃で賃貸する県営住宅として47団地5,162戸を管理した。

平成26年度は，県営住宅集約化PFI事業で整備している団地の住棟が全て完成するとともに，県営住宅のストック改善として，城東団地2号棟の屋上防水・外壁改修工事等を行った。

1(2) 高齢者向け住宅の供給促進

高齢者が安心して生活できる住まいづくりを推進するため，サービス付き高齢者向け住宅の登録により，同住宅の供給を促進した。

平成26年度は，1棟50戸を新規登録し，合計59棟1,674戸となった。

1(3) 空き家対策の推進

防災や景観など様々な問題が懸念される空き家について，その利活用や除却の促進により，空き家対策を推進するとともに，市町村に対して「空き家対策勉強会」を開催し，市町村の取組を支援した。

また，「老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業」により，平成26年度は，徳島市ほか14市町，93戸について除却のための補助を行った。

2 住宅・建築物の耐震化等の促進（都市計画課，住宅課建築指導室）

2(1) 木造住宅耐震化促進事業

木造住宅の耐震化を図るため，市町村が行う耐震診断，耐震改修，耐震改修アドバイザー支援について補助するとともに，「住まいの安全・安心なりフォーム支援事業」により，簡易耐震化工事と併

せて行う省エネ・バリアフリー等のリフォーム工事について補助を行った。

耐震化を促進するための取組として、従来の戸別訪問や相談会・セミナーの開催などに加え、「安全・安心なリフォーム・コンシェルジュ事業」を推進し、専門知識を持った建築士が訪問相談を行うなど、診断から改修につながる取組を実施した。

平成26年度は、耐震診断1,421戸、耐震改修47戸、住まいの安全・安心なリフォーム支援事業131戸について補助を行った。

2(2) 民間建築物耐震化支援事業

民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断、耐震改修を行う民間建築物の所有者等に補助する市町村に対して補助を行うとともに、耐震改修促進法の改正により、平成27年末までに耐震診断・報告が義務化された民間建築物について、早期の耐震診断を促進するため、補助率の引き上げなどを実施した。

平成26年度は、阿南市に耐震診断2件の補助を行った。

2(3) 民間建築物アスベスト調査・除去工事補助事業

火災や大規模地震で建物が倒壊した際のアスベストの飛散被害を防止するため、民間建築物所有者が行うアスベスト含有調査や除去工事に対する補助制度を設けている市町村とともに、制度周知に努めた。

また、補助制度未整備の市町村に対し、早期の制度創設を働きかけた。

2(4) 被災宅地危険度判定士育成事業

大規模な地震等に対し、被災宅地危険度判定の即時即応体制の充実を図るため、被災宅地危険度判定士育成講習会を実施した。

2(5) 被災建築物応急危険度判定士育成事業

地震により被災した建築物について、余震等による倒壊の危険性や建築物の部材の落下等の危険性を速やかに判定し、二次的災害を防止することを目的とした、応急危険度判定の判定士養成講習会を開催した。